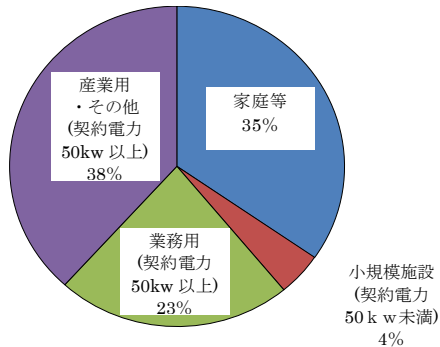


「節電クールライフ」キャンペーンの広域取組（提案）

1 提案の趣旨

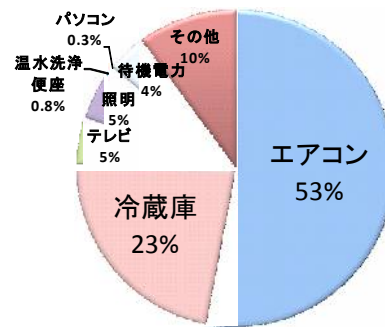
- 電力需要ピーク時の家庭の節電（エアコンなど）が重要。
（家庭は電力需要の3分の1を占める。節電余力も大きい）

【電力需要の内訳】



【資料：関西電力株式会社プレスリリース】

【夏の日中(14時頃)の消費電力(全世界平均)】



【資料：資源エネルギー庁推計】

- その促進のため、公共文化施設等への積極的な来館促進を図る。
（和歌山県等で既に割引制度等の実施を発表）
- こうした趣旨に賛同する府県で、家庭におけるピークカット対策として取り組んではどうか。

2 効果

- 昼間ピーク時（13～16時頃）の家庭の電力消費抑制
- 萎縮ムードでなく、経済・社会・文化の活性化
- 家族のふれあい増進
- 各施設の新たな利用者の掘り起こし

3 手法

- ・ 各府県の制度・実情の中で、それぞれに期間・対象者や来館促進策を決めて実施
- ・ 割引等だけでなく、誘客イベントの企画や、府県立以外の施設との連携なども検討

【イメージ】滋賀県「夏の節電クールアクション2011」（6月21日発表）で提示

夏本番! 家族そろって節電クールライフを楽しもう

夏本番を迎え、電力不足が心配されています。節電の取り組みをお願いします。
家庭やオフィスでみんなで涼むひと工夫を考え、「節電クールライフ」で楽しく節電を!

昼 家族そろって県内の図書館や美術館、博物館へ出かける

夜 家族そろって水辺で夕涼み など

家で過ごすときも、家族みんなが同じ部屋に集まればテレビや照明の節電につながります。
たまには冷房を切って団扇を片手に夕涼み、打ち水など、家族みんなで楽しめる夏の過ごし方を見つけましょう!

関西広域連合における新エネルギー技術等に関する方向性案について

【現状】

○分散型エネルギーの主役である新エネルギー技術・省エネルギー技術について、関西は世界的にも高いポテンシャルを有している

【方向性案】

○産業分野 関西の新エネ・省エネ技術のポテンシャルをさらに向上
○環境分野 関西の新エネ・省エネ技術の導入を促進

【作業】 のべ約70の新エネ・省エネ技術から関西でこそ、取り組むべき技術を精査

■STEP1 内外の新エネ・省エネ技術をリストアップ

- 国の報告書等から、導入や開発が期待されている新エネ・省エネ技術をリストアップ（のべ約70技術）
- 国が取り組むべき技術や汎用的技術を除外（例：「高効率石炭発電」、「パワーエレクトロニクス」など）
- 「太陽光発電」、「地熱発電」、「風力発電」、「蓄電池」、「電気自動車」、「スマートメーター」、「スマートハウス」など、約40技術をリストアップ

■STEP2 それらの技術を4つの視点で絞り込み！

現在精査中！

①地産地消（関西産新エネ・省エネ技術の関西での集中導入）

関西の産業・技術ポテンシャル

○関西で産業・技術ポテンシャルが高い新エネ・省エネ技術（ステージ別）
（短期：普及段階、中期：実証段階、長期：研究段階）

関西の導入ポテンシャル

○関西で導入可能性が高い新エネルギー・省エネルギー技術
（導入可能性≒市場性）

②産業振興（技術開発支援、販路開拓、産業集積、情報発信等）

③CO2削減

④安全性(災害に強いエネルギー)

■STEP3 関西の産学官で取り組むべき新エネ・省エネ技術5～10の共同研究開発支援の実現をサポート

論点 方向性案

⇒関西産業の活性化につながる新エネ・省エネ技術の、関西での集中導入を図る施策を検討

（「関西広域産業ビジョン」、「関西広域環境保全計画」に方向性を記載）

【施策事例】

- 同一テーマでの研究開発補助事業の共同（同時）実施
- 新エネ・省エネ系メーカーと連合府県の中小企業との合同商談会
- 新エネ・省エネ系分野での合同展示会（大阪新エネルギーフォーラムでの併催など）
- 各府県公設試の技術支援マップの作成
- 共同率先導入
- 導入促進施策の共同展開（補助、課税、規制、推奨など）

今夏の節電対策及び中長期的なエネルギー対策について

平成23年6月25日
京 都 府

1. 提 案 項 目

1) 当面の節電対策

関西広域連合の10%節電を基本としつつ、気象条件、発電所の稼働状況、省エネの進展など需給状況に応じて「フェーズ」を設定して、段階的できめ細かな節電対策に取り組む。

2) 中長期的なエネルギー対策

関西広域連合と関西電力の共同により「関西未来エネルギー検討会(仮称)」を設置し、中長期的な視点から、①省エネ、②新エネ・創エネ、③原子力発電、④火力発電(LNGなど)など関西のエネルギー対策のあり方について、検討を進める。

2. 提 案 理 由

(1) 節電対策について

- 関西における今夏の電力需給の逼迫のおそれに対応し、本連合では、家庭・オフィスなどに年間を通じて5%、ピーク時には10%の削減を呼びかけることなどを基本とする節電対策を、去る5月26日の委員会で決定し、各府県において取組を推進してきた。
- しかし、6月10日になって、関西電力から、定期点検中の原発の再稼働ができなければ電力需給が極めて厳しいものとなるとして、一律15%の節電要請が行われた。
- しかし、関西電力は一定の余裕を織り込んだ上での11%の電力不足を想定して、最大15%の節電を求めており、関西広域連合の10%節電との間に大きな齟齬はない。
- 夏場の電力需要ピークを迎えつつある中で、住民や企業等への働き掛けを通じて効果的な節電対策を進めるため、10%節電を基本としながら、需給状況に応じて段階的な節電対策を行うことが必要。

(2) 中長期的なエネルギー政策について

- 原子力をはじめエネルギーをめぐる情勢が厳しさを増す中で、原子力発電の比率が高く、かつ原発施設が若狭湾沿岸に一極集中するという構造をもつ関西において、中長期的な観点から、関西におけるエネルギー対策のあり方を検討していくことが必要。

(参考)

フェーズ別節電対策のイメージ

区分	適応条件	節電目標	対策例 (※家庭、業務等分野別に作成)
フェーズ1	電気予報が***の場合	12～13%	(例) ・エアコンの運転時間を短縮 ・テレビの電源を切る
フェーズ2	電気予報が***の場合	15%	(例) ・自販機の電源を切る ・商店・コンビニの照明を切る ・電車の間引き運転
フェーズ3	電気予報が***を超え強制的措置が必要な場合	15%超など	(例) ・計画停電 (電気供給約款に基づく措置) ・大口需要家に対する使用制限 (電気事業法第27条) ※違反に対する罰則あり